

## 青森県立高等学校教育改革推進計画第1期実施計画（案）公表後の主な検討結果

パブリック・コメント、地区懇談会等の意見・要望等を踏まえ、改めて検討した結果は、以下のとおりです。

### 1 県全体に共通する考え方について

#### (1) 地域を支える人財の育成

##### ア 意見・要望等の主な趣旨

- 県立高校の統合は人口減少対策や地域活性化への取組に影響を与える。

#### イ 第1期実施計画策定の考え方

社会のグローバル化や情報通信技術の進展、少子高齢化の進行等、社会の変化が急速に進み、子どもたちは将来を見通すことが困難な時代を生きていくために必要な力を身に付けることが求められます。

このような中、国においては、高校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革が進められるなど、高校教育を巡る環境は変化しており、これらの変化に適切に対応することが求められています。

また、本県の中学校卒業予定者数は、今後10年間で県全体で約3,100人の減少が見込まれ、特に第1期実施計画期間において、約2,200人の減少が見込まれます。

このような中であっても、多様な価値観を有する他者と協働して課題の解決に取り組むこと等を通して、生徒一人一人に生きる力、夢や志を持ち高い目標に向かって果敢にチャレンジする逞しい心、郷土に誇りを抱き、青森県の未来を力強く支えようとする心を育むことが、それぞれの地域を支える人財の育成、ひいては地域の活性化につながるものと考えます。

県教育委員会では、青森県教育振興基本計画において「2030年のめざす姿」として、「夢や志の実現に向かって挑戦する青森県民」「社会全体で育む『生きる力』」を掲げており、グローバル化等変化が激しい社会環境の中で、ふるさとにいても、また、ふるさとの地を遠く離れていても、ふるさとを思い、愛する気持ちを礎として、気概を持って立ち向かっていく人財を育てることが、本県発展の原動力となり、持続可能な青森県づくりにつながるものと考えています。このような姿を目指し、現在、郷土の歴史・文化の価値等を知り、青森を発信できる人財の育成等に取り組んでいます。

特に、高校生の郷土を愛する心を育むため、生徒が自らの住む地域について学習し考えることのできるような取組も検討します。

## (2) 学校規模・配置の方向性

### ア 意見・要望等の主な趣旨

- 古くからある学校を残し、人口増とともに新設された高校を募集停止すればよい。
- なぜ市部に高校を集中させるのか。

### イ 第1期実施計画策定の考え方

県教育委員会では、これまでの青森県立高等学校教育改革において、生徒数が減少する中であっても、生徒が集団の中で様々な個性や価値観に触れ、互いに切磋琢磨することができる教育環境の整備に取り組んできたところであり、一定規模以上の高校を配置するとともに、できるだけ地域の高校を存続させるなど、地域の実情等を考慮しながら柔軟な学校配置にも取り組んできたところです。

この結果、多くの学校において小規模化が進み、特に町村部の学校においては、平成29年度に募集している県立高校17校中13校が2学級以下となり、加えて、定員割れする高校が多数ある状況となっています。

今後、更なる生徒数の大幅な減少が見込まれる中、本県の生徒一人一人にこれからの時代に求められる力を育むことにより、本県の未来を担う人財を育成するため、統合を含めた計画的な学校配置が必要であり、中学校卒業者の約99%が高校等に進学していることや公共交通機関等の発達等、高校教育を取り巻く環境の変化を踏まえ、進路志望状況第1次調査や志願・入学状況等、現在の中学生のニーズ等も考慮しながら、検討したものです。

### (3) 学校規模の標準

#### ア 意見・要望等の主な趣旨

- 小規模校の学校配置について柔軟な対応ができないか。
- 小規模校において、地域の限られた人間関係しか体験できないことは子どもたちにとって良くないのではないか。

#### イ 第1期実施計画策定の考え方

小規模校においては、生徒に対しきめ細かな指導がしやすい等のメリットがあることは認識しています。

一方、一定の学校規模を有する高校においては、生徒の幅広いニーズに対応できる科目の開設や部活動の設置が可能となり、生徒の多様な進路志望の実現や活力ある教育活動につながるものと考えています。

また、現在、国において高校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革が進められるなど、高校教育を巡る環境が変化していく中、個性を生かし多様な人々との協働を促す教育の充実が求められています。このような主体的・対話的で深い学びの実現という観点からも一定の学校規模が必要と考えています。

今後、統合校においても、小規模校において実践してきたきめ細かな指導を引き継ぎ、一層充実した教育活動に取り組みます。

#### 【参考】学校規模による科目開設や部活動設置状況の違い

学校規模	地理歴史、公民の開設科目数	理科の開設科目数	運動部活動数	文化部活動数
1学級規模 (40人学級)	4. 6科目	4. 4科目	4. 8部	3. 4部
2学級規模 ～3学級規模 (35人学級)	5. 4科目	6. 3科目	7. 5部	4. 3部
4学級規模 ～5学級規模 (40人学級)	8. 2科目	7. 8科目	13. 2部	9. 0部
6学級規模 ～7学級規模 (40人学級)	8. 5科目	8. 7科目	15. 8部	12. 5部

(平成28年度学校要覧を基に県教育庁高等学校教育改革推進室において作成)

#### (4) 複数学科の併設

##### ア 意見・要望等の主な趣旨

- 複数学科を併設する統合により、職業教育を主とする専門学科の専門性が薄まるのではないか。

##### イ 第1期実施計画策定の考え方

複数学科を併設する統合については、今後、大幅な生徒数の減少が見込まれる中であっても、生徒にとって必要な学科の選択肢を確保するとともに、一定の学校規模を維持することを狙いとしています。

また、専門学科においては各学科において教育課程を編成し、必要な専門科目の教員を配置することにより、引き続き一定の専門性を確保します。

統合校においては、普通科の生徒のキャリア教育の充実、専門学科の生徒の大学進学に向けた基礎学力の向上等といった効果が期待されます。

#### (5) 開設準備委員会

##### ア 意見・要望等の主な趣旨

- 統合校の名称や、統合の対象となる高校における取組の引き継ぎはどのようなになるのか。

##### イ 第1期実施計画策定の考え方

県立高等学校教育改革第3次実施計画（平成21年度～29年度）においては、募集停止となる高校を他の高校へ統合した結果、統合先の学校名や規模が変わらないこと等から、統合の認識が十分深まらなかったとの意見もありました。

このため、第1期実施計画では、計画的な統合に当たっての留意事項の一つとして、

- ・統合の対象となる学校の関係者等で構成する開設準備委員会をあらかじめ設置し、統合校の教育活動の充実に向け、統合校の新たな名称、教育活動、目指す人財像等について検討するとともに、統合の対象となる学校間における連携や各校のあゆみを伝えるための資料の展示等について協議します。

としたところです。

また、開設準備委員会における検討を統合の2年前から行うこととしたところであり、開設準備委員会の検討結果を参考に、県教育委員会が統合校の新たな名称等を決定することとしています。

## (6) 通学環境への配慮

### ア 意見・要望等の主な趣旨

- 近隣の高校の募集停止により、通学が不便になる。
- 計画的な学校配置と併せて何らかの通学支援をしてもらいたい。

### イ 第1期実施計画策定の考え方

青森県立高等学校教育改革推進計画では、高校教育を受ける機会を確保するため、募集停止等により高校への通学が困難な地域が新たに生じる高校として、公共交通機関の状況等により6校の地域校を配置することとしました。

また、通学支援については、現在でも進路志望により遠方の高校へ通学している生徒もいるため、公平性の観点からも慎重な検討が必要なものと考えており、個別の家庭における経済的な事情への配慮に関しては、奨学金の活用等について引き続き周知を図っていきます。

加えて、公共交通機関による通学手段の確保・充実に向け、地域公共交通を所管する県の関係課との連携を図っていきます。

## (7) 1学級当たりの募集人員

### ア 意見・要望等の主な趣旨

- 1学級当たりの募集人員を40人から、30人あるいは35人にできないか。

### イ 第1期実施計画策定の考え方

全日制の課程または定時制の課程における1学級の生徒数は、「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」において、40人を標準とし、また、教職員の定数は募集人員によることとしています。

全ての高校で1学級の定員を35人とした場合、学級数は同じであっても、配置できる教職員数も減ることとなり、生徒の多様な進路志望に応じた教科・科目の開設が制限されることや、様々な専門性を有する教員の配置が困難になること等が懸念されます。

このようなことから、1学級の定員については現行の考え方を基本とするとともに、教職員配置の充実については、引き続き、国に対して働きかけていきます。

## (8) 教員の資質向上

### ア 意見・要望等の主な趣旨

- 各校に指導力のある教員は配置されるのか。

### イ 第1期実施計画策定の考え方

基本方針を踏まえ、教員が、使命感、協調性、専門職としての高度な専門的知識・技能に加え、新たな教育課題に対応できる力量等を高めることができるよう研修の充実を図ります。

また、各校が魅力ある学校づくりを進めるため、重点校や拠点校が開催する教科指導に関する研究会や熟練技能者による技術研修会に各校が参加すること等により、各校の教員の資質向上を図ります。

## 2 各地区の学校配置について

### (1) 東青地区

#### ア 意見・要望等の主な趣旨

- 青森東高校平内校舎の募集停止はやむを得ない。
- 青森東高校平内校舎の存続を要望する。
- 青森北高校今別校舎の存続を要望する。

#### イ 第1期実施計画策定の考え方

##### 【学校配置の考え方】

東青地区においては、中学校卒業予定者数が462人減少し、7学級の減が見込まれます。このような中、「高校教育を受ける機会の確保」と「充実した教育環境の整備」の二つの観点を考慮し、学校規模の標準を踏まえながら、中・長期的な視点から計画的な学校配置を進めます。

##### 【重点校、拠点校、地域校の配置】

重点校…青森高校

拠点校…青森工業高校、青森商業高校

地域校…青森北高校今別校舎

##### 【青森東高校平内校舎の募集停止】

青森東高校平内校舎については、以下の状況を総合的に勘案し募集停止とします。

- ・ 恒常的に大幅な定員割れが生じていること。
- ・ 平内町の中学校卒業者のうち、同校舎に進学する割合が低い状況や、半数以上が青森市内の県立高校もしくは野辺地高校に進学している状況にあること。
- ・ 平内町の生徒は公共交通機関を利用して同校舎以外の高校へ通学している実態があること。

## (2) 西北地区

### ア 意見・要望等の主な趣旨

- 金木高校、板柳高校、鶴田高校、五所川原工業高校の存続を要望する。
- 金木高校は鱒ヶ沢高校と同様、地域校の最寄りの高校であり、中里高校が募集停止となった場合の通学環境について配慮し配置すべきではないか。

### イ 第1期実施計画策定の考え方

#### 【学校配置の考え方】

西北地区においては、中学校卒業予定者数が367人減少し、6学級の減が見込まれます。また、現在も地区の高校のうち半数以上が1～2学級規模となっている状況です。このような中、「高校教育を受ける機会の確保」と「充実した教育環境の整備」の二つの観点を考慮し、学校規模の標準を踏まえながら、中・長期的な視点から計画的な学校配置を進めます。

#### 【重点校、拠点校、地域校の配置】

重点校…五所川原高校（5学級）

拠点校…五所川原農林高校

地域校…木造高校深浦校舎、中里高校

#### 【西北地区統合校の設置】

鱒ヶ沢高校、金木高校、板柳高校、鶴田高校は、現在いずれも2学級規模であり、これからの生徒数の減少を踏まえながら、充実した教育環境の整備が求められる一方、地域校とした木造高校深浦校舎及び中里高校の入学状況も考慮する必要があります。

このことから、金木高校、板柳高校、鶴田高校については学級減による対応が難しいこと、更にはこの3校を統合し、統合校を4学級規模としたとしても、西北地区全体の生徒数の減少に対応できず、更なる統合も検討する必要があることを考慮し、金木高校、板柳高校、鶴田高校、五所川原工業高校を統合し、一定の学校規模を維持するとともに、普通科及び工業科の選択肢を確保します。また、小規模校におけるきめ細かな指導を引き継ぐとともに、普通科におけるキャリア教育の充実や工業科の生徒の大学進学等へ向けた基礎学力の向上等、一層充実した教育活動に取り組みます。

統合校は、地区の学級減の状況を踏まえ5学級規模とし、公共交通機関の状況等を考慮し、五所川原工業高校の校舎を使用することとします。

#### 【地域校の配置状況を踏まえた対応】

鱒ヶ沢高校については、地域校とする木造高校深浦校舎の最寄りの高校であり、第1期実施計画期間中の木造高校深浦校舎の状況や公共交通機関の状況等を考慮し、1学級規模で配置することとします。

一方、金木高校については、地域校とする中里高校の最寄りの高校であるため、中里高校が募集停止となった場合の通学環境に配慮する必要がありますが、小泊地域からは、現在でも五所川原市内の高校や木造高校に通学するためのバスが運行されており、利用時間が1時間を超えるものの、実態としてこれらの高校に進学している生徒がいることを踏まえ、金木高校は統合の対象とします。



### (3) 中南地区

#### ア 意見・要望等の主な趣旨

- 黒石高校と黒石商業高校の存続を要望する。
- 弘前実業高校農業経営科、弘前工業高校インテリア科の募集停止については、再考願いたい。
- 弘前市において観光について学ぶ場をつくってもらいたい。
- 弘前工業高校の定時制課程を維持し、工業技術科を普通科に転換してもらいたい。

#### イ 第1期実施計画策定の考え方

##### 【学校配置の考え方】

中南地区においては、中学校卒業予定者数が435人減少し、5学級の減が見込まれます。このような中、「高校教育を受ける機会の確保」と「充実した教育環境の整備」の二つの観点を考慮し、学校規模の標準を踏まえながら、中・長期的な視点から計画的な学校配置を進めます。

また、地区の複数校に設置している農業科及び商業科については、生徒数が急激に減少する中であっても教育活動を充実させるため、それぞれの学科を集約します。

##### 【重点校、拠点校の配置】

重点校…弘前高校

拠点校…弘前工業高校

##### 【中南地区統合校の設置】

黒石市内には、現在、黒石高校（4学級）と黒石商業高校（4学級）の2校を配置しています。

第3次実施計画（平成21年度～29年度）においては、黒石市内の高校が1学級減であり、定員割れする高校が生じている状況にあります。今後中学校卒業予定者数が減少することを踏まえ、黒石高校、黒石商業高校を統合し、学校規模を維持し充実した教育環境を整備するとともに、これまでの普通科、情報デザイン科、看護科における学びの選択肢を確保することとします。

統合校は、これまでの各市町村からの黒石市内の高校への入学者の割合と今後の中学校卒業予定者数の減少を考慮し、5学級規模とします。また、公共交通機関の状況等を考慮し、黒石高校の校舎を使用することとします。

##### 【農業科、商業科の集約】

中南地区の農業科については、現在弘前実業高校及び柏木農業高校の2校に設置している状況です。前述の考え方により集約を検討した結果、弘前実業高校農業経営科で実践している都市近郊型農業に関する学習が可能であること、弘前実業高校藤崎校舎りんご科の教育内容を引き継ぎ、生物生産科のみならず、他の学科を含めて、りんごの栽培、加工、流通に関する様々な学習を行っていること等から、柏木農業高校に集約します。

中南地区の商業科については、前述の考え方により集約を検討した結果、進路志望状況第1次調査の結果や志願・入学状況等を考慮し、弘前実業高校に集約することとします。

### 【弘前工業高校インテリア科の募集停止】

基本方針では、社会の要請等により専門化、細分化してきた学科について、地域の産業構造に留意しつつ、各専門分野の基礎・基本を重視した学科への見直しを検討することとしています。特に、工業科の拠点校においては、基幹となる学科（機械、電気、電子、建築、土木）を中心とした学科構成により、基礎的・基本的な知識・技能に加え、新しい技術を学習できる環境を整備することとしたものであり、弘前工業高校インテリア科については建築科に統合し、建築物の設計や建築工事等に加え、インテリア施工等に関する学習の充実を図ることとしています。

### 【観光に関する学習】

県では、人口減少克服プロジェクトとして交流人口の拡大に向けた取組を推進する中で、観光産業についても重要な産業の一つであるとしています。

また、平成28年12月の中央教育審議会では、「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」を取りまとめ、この中で高校の教科「商業」において「観光に関する知識と技術を習得させ、観光の振興に取り組む態度を育成する学習の一層の充実」が提言されているところです。

このため、第1期実施計画においては、商業科の学科改編等の中で、観光を含めた経済のサービス化・グローバル化等に対応できる資質・能力等を身に付け、ビジネスを通して、地域や社会の健全で持続的な発展を担う人財を育成することとしており、観光に関する学習についても取り組むこととしています。

### 【定時制課程への対応】

定時制課程においては、働きながら学ぼうとする青少年を含め、様々な事情を抱える生徒に対応するため、通級による指導等に段階的に取り組むとともに、スクールソーシャルワーカー等専門スタッフによるよりきめ細かな支援体制の整備等、教育環境の充実を図ることとしており、引き続き、今後見込まれる中学校卒業予定者数の減少や生徒の志願・入学状況を踏まえ、地区全体の視点からその在り方について検討していく必要があるものと考えています。

#### (4) 上北地区

##### ア 意見・要望等の主な趣旨

- 十和田西高校、六戸高校の存続を要望する。
- 十和田西高校観光科を1学級でも残すことはできないか。

##### イ 第1期実施計画策定の考え方

###### 【学校配置の考え方】

上北地区においては、中学校卒業予定者数が391人減少し、9学級の減が見込まれます。このような中、「高校教育を受ける機会の確保」と「充実した教育環境の整備」の二つの観点を考慮し、学校規模の標準を踏まえながら、中・長期的な視点から計画的な学校配置を進めます。

###### 【重点校、拠点校、地域校の配置】

重点校…三本木高校

拠点校…三本木農業高校（上北地区統合校）

地域校…六ヶ所高校

###### 【上北地区統合校の設置】

十和田西高校、六戸高校は現在いずれも2学級規模ですが、中学校卒業予定者数の更なる減少が見込まれる中、この2校のみの統合では学校規模の標準となる4学級規模以上の学校を設置することは難しい状況にあります。また、両校の所在する地域では、地区意見交換会において普通科の選択肢の確保を求める意見もあったところです。

これらのことを踏まえるとともに、交通の利便性や、統合校における教育活動等を考慮し、十和田西高校、六戸高校、三本木農業高校を統合し、学校規模を維持するとともに、普通科及び農業科の選択肢を確保することとします。加えて、小規模校におけるきめ細かな指導を引き継ぎ、一層充実した教育活動に取り組めます。

また、統合校は、地区の学級減の状況を踏まえ6学級規模とし、公共交通機関の状況等を考慮し、三本木農業高校の校舎を使用することとします。

###### 【上北地区統合校における観光等の学習への取組】

観光に関する学びについては、上北地区統合校において、十和田西高校観光科のこれまでの取組を参考としながら、六戸高校の特色ある教育活動であるボランティア活動等に取り組むことにより、地域理解が進み、観光や農業との融合によるグリーン・ツーリズム等、発展的な取組が期待されます。

## (5) 下北地区

### ア 意見・要望等の主な趣旨

- 大湊高校川内校舎の存続を要望する。
- 医学部進学コースの設置など、5学級規模の重点校の教育環境を十分整えてほしい。
- 英語科の在校生が不安を感じることがないような説明と取組をお願いしたい。

### イ 第1期実施計画策定の考え方

#### 【学校配置の考え方】

下北地区においては、中学校卒業予定者数が111人減少し、3学級の減が見込まれます。このような中、「高校教育を受ける機会の確保」と「充実した教育環境の整備」の二つの観点を考慮し、学校規模の標準を踏まえながら、中・長期的な視点から計画的な学校配置を進めます。

#### 【重点校、地域校の配置】

重点校…田名部高校（5学級）

地域校…大間高校

#### 【大湊高校川内校舎の募集停止】

大湊高校川内校舎については、以下の状況を総合的に勘案し募集停止とします。

- ・平成28年度、29年度において大幅な定員割れが生じていること。
- ・川内中学校及び脇野沢中学校卒業者のうち、同校舎に進学する割合が低く、多くが旧むつ市内の高校に通学している実態があること。

#### 【重点校の学習環境の充実】

下北地区の生徒数等を考慮し、5学級規模であっても重点校とした田名部高校については、特に生徒の興味・関心や進路志望等の多様化に対応し、医師等をはじめとする地域が求める人財を育成するため、同校に単位制を導入することとしたところです。

この単位制は、生徒の進路志望に応じた教科・科目の開設や専門性を有する教員の配置、生徒同士の協働的な学習による教育内容の更なる充実等に取り組むものであり、医学部進学を含めた多様な進路志望への対応を目指すものです。

また、医師を目指す志等の育成については、児童生徒の発達段階に応じた適切なキャリア教育によるところが大きく、学力の向上と合わせて、小学校・中学校・高校の12年間を通して取り組むことが必要であると考えます。

引き続き、市町村教育委員会と連携のもと、医師を目指す高校生をはじめ、生徒一人一人の進路実現に向けて取り組めます。

#### 【田名部高校英語科の募集停止】

グローバル化の進展の中で、学校教育全体として、真に使える英語の能力を身に付けることが求められており、全ての高校でグローバル化に対応した英語教育に取り組む必要があること等から、英語科については普通科に改編し、普通科への改編後は、学校設定科目の開設等により、これまでの英語科における異文化・国際理解に関する学習を学校全体で発展的に引き継ぐこととします。

なお、英語科に入学した生徒は、そのまま英語科を卒業することとなり、同科において特色ある活動を行うことができるよう、その取組を支援します。

## (6) 三八地区

### ア 意見・要望等の主な趣旨

- 五戸高校の存続を要望する。
- 五戸高校の設置主体を含めたあらゆる検討を行うための時間について配慮してもらいたい。

### イ 第1期実施計画策定の考え方

#### 【学校配置の考え方】

三八地区においては、中学校卒業予定者数が418人減少し、5～6学級の減が見込まれます。また、現在も三戸郡の高校4校のうち3校が1～2学級規模となっている状況です。このような中、「高校教育を受ける機会の確保」と「充実した教育環境の整備」の二つの観点を考慮し、学校規模の標準を踏まえながら、中・長期的な視点から計画的な学校配置を進めます。

#### 【重点校、拠点校、地域校の配置】

重点校…八戸高校

拠点校…八戸工業高校

地域校…田子高校

#### 【五戸高校の対応】

五戸町から、町が実施する支援策についての企画書を添付した五戸高校存続を求める要望書の提出があり、その後、同町から、五戸高校存続のため設置主体を含めあらゆる検討を行うための時間を求める要望があったことを重く受け止め、次のように第1期実施計画（案）を修正することとします。

- ・五戸町からの要望を踏まえ、五戸町が五戸高校存続のため設置主体を含めた検討を行うことができるよう、八戸西高校と五戸高校の統合を見送ります。
- ・五戸高校については、県立高校として平成32年度に募集停止する予定とし、同校の設置主体の変更等については、その状況に応じて適切に対応します。
- ・このことに伴い、第1期実施計画（案）において五戸高校と統合することとしていた八戸西高校普通科の第1期実施計画期間内の募集学級数は4～5学級とし、幅を設けて示しています。

#### 【地域校の配置状況を踏まえた対応】

三戸郡内の学校配置については、五戸町と三戸町等の間の公共交通機関による通学が難しいことから、五戸高校と三戸高校等は別に検討する必要があります。

三戸高校については、地域校とする田子高校の最寄りの高校であり、第1期実施計画期間中の田子高校の状況や公共交通機関の状況等を考慮し、1学級規模で配置することとします。